

令和8年度

より良き学校教育は より良き学校事務から

事務研要覧

京都市立学校事務研究会

要覧発行 事務研究会事務局

発行日 令和8年6月16日

京都市立学校事務研究会

会長 松下 健太郎

〒612-8141 京都市伏見区向島二ノ丸町 151-28

京都市立向島秀蓮小中学校内

TEL 075-611-3346 FAX 075-611-1214

<https://cms.edu.city.kyoto.jp/weblog/index.php?id=118002>

本研究会は、昭和23年「学校事務の内容が複雑多岐を極めてこれを組織的、系統的に処理をしなければ教育活動の円滑な進展を図ることができない現在に鑑み学校事務の在り方を探求するとともに専門的知識の啓培をめざして」発足しました。

昭和44年第1回全国公立小中学校事務研究大会が京都市で開催され、主管した本研究会はこの大会テーマであった「より良き教育は、より良き学校事務から」をスローガンとし、今日もその理念のもと研究実践を続けています。

事業計画

近年、学校を取り巻く環境は大きく変化し、学校に求められる役割が今まで以上に複雑化・困難化しています。それに伴い、子どもたちの豊かな学びの支援や教育環境の整備など、私たち学校事務職員が学校の中で果たす役割はますます重要になってきています。今後、研究会として会員の皆さんとともに考える『これから』と、事務職員の先輩方が積み重ねてきた『これまで』を柔軟に織り交ぜながら、事務職員の職能形成や資質向上に繋がる取組を行うことができるよう、研究会活動を進めていきます。

目指す学校事務職員像

- 学校のマネジメントを推進する学校事務職員
- 教育行政職としての専門性を活かし実践していく学校事務職員
- 幅広い学校事務の領域と知見を持つ学校事務職員

活動方針

- 事務の効率化・省力化を目指した取組の推進
- 各校の特色等に合わせた校務運営参画の推進と多様な業務に対する学びの促進
- 会員の学びを広げ、一人一人の資質向上を図る

各部活動方針

研究テーマをより具体的実践的に追求するために、各部・局が連携して活動を進めています。

研究開発部

研究開発部では、研究会方針にのっとり、活動内容に応じて「研究チーム」「事務改善チーム」「研修チーム」の3つのチームで研究を進めていきます。

国や政令市の動向、京都市の教育や施策なども視野に入れながら、学校での実務や現場の課題解決に直結する実践研究や研修、また業務効率化や業務支援のためのコンテンツ作成などを中心に活動していきます。研究会活動を通じて部員一人一人の力を高めながら、チームで取り組んだ研究成果を学校に還元し、学校の事務機能強化や教育力の向上、事務職員の資質向上に貢献していくことを目指します。

また、令和7年2月に通知された標準職務で示された学校事務職員の役割を果たすこと、「京都市学校事務職員の資質の向上に関する指標」にある事務職員の姿の実現を目指すことを研究課題とし取組を進めます。事務職員の力を高めることや学校全体の課題改善に取り組むことで学校の組織力向上に貢献できるよう、多角的な視点から考え、学校全体に向けた提案ができる研究を目指します。

研究チーム

事務職員が専門性を発揮しながら職務領域を拡大し、学校の一員として役割を果たすための理想的な在り方や効果的な実践について追究します。また、そのために必要となる力や仕組みといった要素や全市の事務職員が抱えている困りを明らかにすることを目指します。

【具体的取組】

全市の事務職員が抱えている困りを把握・分析し、事務改善チーム・研修チームの取組につなげます。また、校務運営参画の実践例等を基に、事務職員としてどのように学校全体の運営にかかわっていくのか、また、効果的なかかわり方に必要となること等について研究を進めます。

事務改善チーム

事務職員の専門性の発揮や学校の組織力向上を目指し、効率化・業務改善を実現するツール等の開発や提案を行います。

【具体的取組】

これまで作成したツールの更新や新たなツールの提案を検討します。

研修チーム

事務職員の力量向上や会員同士の連携を図ることを目指した研修の実施、提案を行います。

【具体的取組】

グループワーク研修会の実施および研修の提案を予定しています。

事務局

庶務的事項・事業的事項・広報的事項・財務的事項に関する事業を円滑に進めるための活動を行います。研究会活動の一層の充実を図るため、各部及び各支部等との連絡・調整を行います。また、関係機関や他府県の研究団体等との連携を図り、会員への情報提供の向上に資するよう、広報活動の工夫・改善に努めます。

令和8年度 京都市立学校事務研究大会

期日 令和8年12月11日（金）

場所 京都市総合教育センター（予定）

対外活動の推進

- ・京都市立高等学校事務職員協会との交流
- ・他府県研究会との交流
- ・その他関係団体との交流
- ・京都市教育委員会関係課との連携

支部会活動

支部会は、研究会活動の基盤となる組織です。中学校間での事務職員の情報共有や支援学校との情報交換、高校事務研との交流等、学校間連携ではカバーできないつながりを通して、学びを広げ、深めることができます。

今年度は、「支部運営費」を各支部に配分し、支部会の更なる充実を図ります。支部の研究会活動が活性化し、ベテラン・若手にかかわらず、参加する事務職員全員が研究会で活動することのメリットを感じられるよう、支部会だからこそできることを皆さんと整理・検討してまいります。

各会議について

支部会…京都市の行政区別に支部（現在17支部）を設け、全会員が支部に属し様々な問題を討議し、テーマにもとづいた研究・研修や交流を行っています。

幹事会…支部から幹事を選出し、本部の議案、各支部より提案された事業について審議し、決定事項について支部へ伝達します。総会に次ぐ議決機関です。

部会・局会議…専門的事項の継続的推進のために研究開発部の各チームと、また、研究会活動を円滑に運営するための事務局を設けています。

これらの会議を定期的に行い、活動を進めています。

創立 80 周年記念研究大会に向けて

令和10年には、本会は創立80周年を迎えます。ここを目指して、財務を中心とした事務の省力化や効率化等、全市的な課題解決を図る取組や、キャリアステージに応じた校務運営参画の実践を共有するための仕組みの構築等、本会が進める取組・研究を進めます。これまでの10年間の取組成果をまとめていくとともに、次の10年を展望する周年記念大会としたいと考えます。

令和8年度 企画委員

役 職 名	氏 名	学 校 名	役 職 名	氏 名	学 校 名
会 長	松 下 健 太 郎	向 島 秀 蓮 小 中	事 務 局 次 長	中 嶋 由 里 子	四 条 中
副会長兼事務局長	植 田 聡 子	久 世 西 小	事 務 局 次 長	木 村 裕 紀 子	北 総 合 支 援
副会長兼研究開発部長	安 達 広	下 京 中	研究開発副部長	西 山 暁 央	洛 南 中
副 会 長	村 岡 真 湖	栄 桜 小 中	研究開発副部長	藤 本 香 陽 子	上 鳥 羽 小
事 務 局 次 長	中 島 文 絵	唐 橋 小	研究開発副部長	田 中 麻 子	川 岡 東 小

監 査 委 員	石 塚 貴 明	開 晴 小 中	監 査 委 員	大 西 慶 治	北総合支援中央分校
---------	---------	---------	---------	---------	-----------

京都市立学校事務研究会沿革

昭和23年 4月	中 学 校 事 務 研 究 会 発 足 橋 本 治 雄 氏 会長に就任。
昭和25年 4月	小 学 校 事 務 研 究 会 発 足 水 野 正 一 氏 会長に就任。
昭和26年 5月	従来の小中学校事務研究会を発展的に解消し茲 に幼・小中学校(園)を一九とした京都市立学校 事務研究会が結成され橋本治雄氏会長に就任。
昭和26年11月	本 会 が 先 に 編 さん した「学 校 事 務 手 引」が学校事務の向上に寄与した功績により京都 市教育委員会から表彰を受けた。
昭和27年 4月	近畿並に全国公立学校事務職員協会に加入し全 国的に研究する機会を得るに至った。
昭和27年 5月	橋本治雄氏会長に再選。
昭和28年 5月	「学校事務手引改訂版」発行。
//	橋本治雄氏会長に三選。
昭和29年 5月	水野正一氏会長に就任。
昭和30年 3月	「学校事務手引」第1回追録発行。
昭和30年 6月	田中五兵氏会長に就任。
昭和31年 5月	田中五兵氏会長に再選。
昭和32年 5月	田中五兵氏会長に三選。
昭和33年 5月	橋詰久夫氏会長に就任。
昭和33年 8月	全国小中学校事務職員研究協議会に加入。
昭和34年 1月	創立10周年記念式典挙行。
//	「学校事務手引改訂版」発行。
昭和34年 3月	研究誌「事務の歩み」発行。
昭和34年 5月	橋詰久夫氏会長に再選。
昭和35年 3月	「小中学校に於ける学校事務について」発行、 関係諸官署及び府市会議員に配布。
昭和35年 5月	岡本功氏会長に就任。
昭和36年 6月	岡本功氏会長に再選。
昭和37年 6月	岡本功氏会長に三選。
昭和38年 3月	「研究紀要」発行。
昭和38年 6月	岡本功氏会長に四選。
昭和39年 4月	研究誌第2号発行。
昭和39年 6月	樋爪良紀氏会長に就任。
昭和39年12月	「給与の動き」発行。
昭和40年 3月	会則改正、選挙細則制定。
昭和40年 4月	研究誌第3号発行。
昭和40年 5月	樋爪良紀氏会長に再選。
昭和40年 8月	「ハンドブック」発行。
昭和41年 6月	慶弔規定廃止。
昭和41年12月	調査班発足。
昭和42年 7月	職務範囲の確立化について取組む。
昭和43年 5月	近畿公立小中学校連絡会発足。
//	小林宗太郎氏会長に就任(任期3年)。
昭和43年 6月	会則改正。
//	「研究誌」(1976年度)発行
//	調査班、部に昇格。
昭和43年 8月	全国公立小中学校事務職員研究会発足。
昭和44年 2月	創立20周年記念式典挙行。
昭和44年 8月	第1回全国公立小中学校事務職員研究大会 (京都大会)を主管。
昭和45年 4月	小林宗太郎氏会長を辞任。
昭和45年 5月	豊田れい子氏会長に就任。
昭和46年 5月	豊田れい子氏会長に再選。
昭和47年 5月	樋爪良紀氏会長に就任。
昭和47年10月	「事務研要覧」作成。
昭和50年11月	意識調査実施。
昭和51年 6月	会則一部改正。
//	研修班、部に昇格。
//	文書改善委員会発足。
昭和52年 4月	樋爪良紀氏会長に再選。
昭和52年 6月	ファイリングシステム推進委員会発足。
昭和53年11月	初任者研修等の研修活動の功績により 京都市教育委員会から表彰を受ける。
昭和53年12月	創立30周年記念式典挙行。

//	「学校事務ハンドブック」発行。
昭和55年 4月	樋爪良紀氏会長に三選。
昭和55年 6月	会則一部改正(副会長増員、相談役新設)。
昭和56年 7月	「研修の手引」発行。
昭和57年 2月	「ファイリング」への道しるべ」発行。
昭和57年11月	教員、管理職等アンケート実施。
昭和57年12月	講座選択研修会を初めて実施。
昭和58年 4月	樋爪良紀氏会長に四選。
昭和58年 6月	会則一部改正(事務局新設)。
昭和58年 7月	全事研大阪大会第4分科会「学校事務と 研修制度」担当。
昭和58年10月	職務内容明確化検討委員会発足。
昭和59年 4月	会長、京都市教育研究所員兼務。
昭和59年12月	事務職員給与国庫負担金削減問題で 府・市教育長及び小・中校長会へ陳情書 提出。
昭和61年 3月	職務内容明確化研究に関する答申。
昭和61年 5月	伊藤雅治氏会長に就任。
昭和61年 6月	樋爪良紀相談役、京都市立永松記念教育 センター指導主事へ転出。
昭和62年 6月	会則一部改正(養護学校含)。
昭和63年12月	創立40周年記念式典挙行。
//	「瓦ばん」発行。
平成 元年 4月	伊藤雅治氏会長に再選。
平成 元年 7月	全事研第21回奈良大会第 3 分科会担当 「情報センターをめざす事務室のあり方」
平成 2年 2月	「瓦ばん」追録発行。
//	学校事務にかかわる「フロッピーディスク」配布。
平成 2年 5月	職務内容の明確化の具体的な方策として 「校務分掌組織表」「職の指定」に取り組む。
平成 2年 6月	研修指導員設置される。
平成 2年 9月	近畿公立小中学校事務職員研究会(近事 研)発足。
平成 4年 2月	京都市立小・中・養護学校事務取扱規程 (案)作成。
平成 4年 5月	尾崎修二氏会長に就任。
平成 5年 6月	会則一部改正(会計)。
平成 5年 8月	第2回近畿地区公立小中学校研究大会 (京都市)を主管。
平成 6年 3月	尾崎修二氏会長を辞任。
平成 6年 4月	尾崎修二前会長、京都市立永松記念教育 センター指導主事へ転出。
平成 6年 5月	平山真澄氏会長に就任。
//	「学校事務Q&A集」発行。
平成 7年 2月	「瓦ばん」追録発行。
平成 7年 4月	平山真澄氏会長に再選。
平成 7年 6月	OA委員会(特別委員会)発足。
平成 8年 7月	近畿公立小中学校事務職員研究会夏期研修会 (京都市)を主管。
平成 8年11月	「職務内容の明確化と職の確立をめざして」 のアンケートを実施。
平成 9年 4月	「採用から退職までに関する事務手続」 研修冊子発行。
平成 9年 7月	全事研第29回大阪大会第3分科会担当 「21世紀へつなごう!情報センターとしての事務室を めざして」
平成10年 2月	「文書処理ソフト」(フロッピーディスク)配布。
平成10年 3月	職務内容の明確化と「職の確立」をめざし、 学校経理体制としての「経理部門の確立」 に向けて行政・校長会と意見交換を実施。
平成10年 5月	渡守美津代氏会長に就任。
平成10年 6月	会則一部改正(副部長定数、OA委員会、 部に昇格)。
平成10年 9月	学校経理体制確立プロジェクト委員会(特別委員 会)発足。
//	「学校運営費管理ソフト」(フロッピーディスク)配布。
平成11年 1月	インターネット・ホームページ開設。
平成11年 2月	創立50周年記念研究大会を開催。50周年記念 誌「研究の歩み」発行。
平成11年 3月	「稟議制度の定着化と実務実践」研究冊子発行。
平成11年10月	永年にわたる研究実践活動の功績により

平成11年11月 〃	京都市教育委員会から表彰を受ける。 「市費給与の基礎基本」研修冊子発行。 「職務内容の明確化と職の指定をめざして」のアンケートを実施。 第1回京都市学校事務セミナー開催。 「旅費事務」資料集(路程表)発行。 「校務分掌表」における事務職員の位置付けのアンケートを実施。 「旅費管理ソフト」(フロッピーディスク)配布。 「学校財務事務取扱要綱(案)」の提示。「研究の歩み・CD-ROM」作成配布。 渡守美津代氏会長に再選。 会則一部改正(会長任期、副会長定数、改正手続) 「予算委員会・校内研修会について」のアンケート実施。 「旅費管理システム」バージョンアップ版Eメールにて配布。 「学校財務取扱要綱(案)」の再提示。 第20回政令指定都市学校事務職員研究協議会主管。 「学校預り金事務について」(教頭・事務職員)のアンケート実施。 渡守美津代氏会長に三選。 「学校財務取扱要綱(案)」を学校経理部会へ提出。 「教職員給与・旅費マニュアル」(CD-ROM)配布。 第7回近畿地区公立小中学校学校事務研究大会(京都市)を主管。 京都市教育委員会「京都市立学校財務事務取扱要綱」を制定。(平成16年11月29日制定、平成17年4月1日施行) 「預り金等のアンケート」実施。 加藤みのる氏会長に就任。 全事研第37回兵庫大会第6分科会担当 「輝ける未来をめざして」～明日の礎を築くのは事務職員～ 「校内予算管理システム(新)」(財務会計システムHP)より配布。「旅費管理システム」(教職員給与課HPより)配布。 「財務会計システムマニュアル」(CD-ROM)を配布。 加藤みのる氏会長に再選。 会則一部改正(会員学校)。 「旅費管理システム Ver.7.00」(教職員給与課HPより)配布。 「預り金・就学援助費・文書処理等のアンケート」実施。 「旅費管理システム Ver.8.00」(教職員給与課HPより)配布。 会則一部改正(企画委員会、総会、幹事会、雑則) 「旅費管理システム Ver.8.13」(教職員給与課HPより)配布。 第9回近畿地区公立小中学校学校事務研究大会(和歌山大会)第2分科会担当 「提案型の学校事務職員を目指して」～今、求められている学校事務職員とは～ 創立60周年記念研究大会開催。60周年記念誌「研究のあゆみ」発刊。 「旅費管理システム Ver.8.26」(教職員給与課HPより)配布。 増田千恵子氏会長に就任。 「預り金システム導入後のアンケート」実施。 研究実践活動の功績により京都市教育委員会から表彰を受ける。 「退職手当請求システム・操作説明(新)」(教職員給与課HPより)配布。 「校内予算管理システム Ver.2.01」(財務会計システムHPより)配布。 「旅費管理システム Ver.8.30」(教職員給与課HPより)配布。 会則一部改正(総会) 「OA委員会のあゆみ」配布。 組織改正委員会(臨時委員会)発足。 「旅費管理システム Ver.8.37」(教職員給与課HPより)配布。
平成23年 2月 平成23年 5月 平成23年 6月 〃 平成23年11月 平成24年 4月 平成24年 5月 平成25年 1月 平成25年 3月 平成25年 5月 平成25年 6月 平成26年 3月 平成26年 7月 平成27年 5月 平成27年 5月 平成28年 8月 平成29年 4月 平成29年 5月 平成29年 5月 平成29年 8月 平成29年11月 平成30年 1月 平成30年12月 令和 元年 5月 令和 2年 4月 令和 2年 6月 令和 3年 4月 令和 3年 5月 令和 3年 5月 令和 3年12月 令和 4年12月 令和 5年 4月 令和 5年 4月 令和 5年 5月 令和 5年 5月 令和 5年 5月 令和 5年10月 令和 6年4月 令和 6年 9月 令和 6年10月 令和6年11月 令和 7年 1月 令和 7年 2月 令和 7年 5月 令和 7年 5月 令和 7年 8月 令和 8年 1月 令和 8年 2月	組織改正内容、会長へ答申。 加藤一二三氏会長に就任。 会則一部改正(運営機関:事務局事業・部名称・幹事、部員、大会委員選出) 「身のまわりのパソコン帳票」ソフト・操作説明書(メール配信)配付。 「支払調書の作成ver.3」ソフト改良版・操作説明書(メール配信)配付。 「給食・預り金出納簿から決算報告書作成 ver.2」ソフト改良版・操作説明書(メール配信)配付。 会則一部改正(運営機関:OA部発部) 「事例別事務処理ガイド」発行。(メール配信) 「事例別事務処理ガイド・修正版」発行(メール配信) 大村一弘氏会長に就任。 「就学援助事務についてのアンケート」実施。 「事務処理ナビ」発行。(メール配信) 第32回政令指定都市学校事務職員研究協議会定例会を京都市が主管。 大村一弘氏会長に再選。 会則一部改正(運営機関:研究大会実行委員、運営委員廃止) 就学援助ソフト配布(メール配信) 「教職員で取り組む就学援助制度ハンドブック」を発行。(メール配信) 就学援助ソフト(バージョンアップ版)配布(メール配信) 大村一弘氏会長に三選。 会則一部改正(幹事会) 第49回全国公立小中学校学校事務研究大会(京都市)を主管。 第7分科会担当 「京から発信!つなげる力・つながる心」—京都方式の「学校間連携」と「地域とともにある学校づくり」— 第69回京都市教育功労者表彰を受ける。 「学校事務ハンドブック」を発行。(メール配信) 創立70周年記念研究大会開催。創立70周年記念誌発刊。 「新・事務処理ナビ～はじめの一步～」発行。(冊子、メール配信) 大村一弘氏会長に四選。 研究会ホームページリニューアル 就学援助ソフト ver.2(事務研HPより)配信 学校事務標準化プロジェクト委員会(特別委員会)発足 木下珠紀氏会長に就任 就学援助ソフト ver.3(事務研HPより)配信 研究大会にて学校事務標準化プロジェクト中間報告 研究大会にて学校事務標準化プロジェクト提言 就学援助ソフト ver.3(更新版)配信 就学援助事務職員向けハンドブック配信 松下 健太郎氏会長に就任 会則一部改正(研究部、研修部) 研究開発部発足 第75回京都市教育功労者表彰を受ける。 就学援助ソフト ver.3(更新版)配信 要保護出納簿(必要証明書作成機能付)ver.1.0及び要保護出納簿(必要証明書作成機能付)ver.1.1配信 支払調書作成ソフト(研究開発部)ver.1.2.2配信 支払調書作成ソフト(研究開発部)ver.1.2.3配信 R7.1.27改定事務処理ナビ配信 支払調書作成ソフト(研究開発部)ver.1.2.4配信 松下 健太郎氏会長に再選 選挙細則一部改正 第57回全国公立小中学校学校事務職員研究大会(滋賀大会)第7分科会を担当 「みんなで創ろう!京の学び舎—子どもの豊かな育ちを支える環境整備—」 R8.1改訂 事務処理ナビ配信 校内予算執行計画(案)作成用 Excelシート Ver.2.1配信